

## 平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月13日

上場会社名 株式会社 サダマツ

上場取引所 大

 コード番号 2736 URL <http://www.b-sophia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・管理部長 (氏名) 磯野 紘一

TEL 03-5768-9957

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	1,507	4.5	△93	—	△100	—	△123	—
22年8月期第1四半期	1,442	△16.2	△137	—	△154	—	△189	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	△11.13	—
22年8月期第1四半期	△17.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年8月期第1四半期	5,732	—	1,126	—	19.5	100.73
22年8月期	5,488	—	1,272	—	23.1	114.38

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 1,117百万円 22年8月期 1,269百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	3.1	120	34.1	90	48.3	15	128.7	1.35
通期	7,300	1.4	240	39.7	180	72.3	30	300.8	2.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期1Q 11,387,000株 22年8月期 11,387,000株

② 期末自己株式数 23年8月期1Q 289,480株 22年8月期 289,480株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期1Q 11,097,520株 22年8月期1Q 11,085,653株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象に関する注記	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き世界的な不況の影響は懸念されるものの、一部の小売流通市場での個人消費の持ち直しが感じられる状況となりました。宝飾業界におきましては、消費者の志向に格差が広がり、厳選された付加価値のある商品のニーズから、よりリーズナブルな商品のニーズまで多岐にわたる消費マインドへの対応が迫られる状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは主要部門である(株)サダマツを中心に、経営理念に基づいた当期の施策を推進しました。(株)サダマツによる国内小売事業に関しては、前期から引き続き強化している販売現場を主とした教育育成を手段とし、店頭におけるプロパー商品の売上構成比の向上を目指してまいりました。店舗展開においても適宜増床、改装を行うとともに9月に阪急西宮ガーデンズ（兵庫県）、11月に日本橋高島屋（東京都）にそれぞれ新規出店いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における国内店舗数は75店舗となり、前年同四半期比で2店舗減少ながら、個別売上高は前年同四半期比で約30百万円増加いたしました。また、マイナス要因として懸念している原材料の高騰が続く中、継続的に取り組んでいる主要施策の一つであるベトナム子会社との連携強化に注力し、原価を抑えたベトナム子会社製品の売上高構成比の向上に努めてまいりました。これにより、個別の売上総利益及び売上総利益率につきましても、前年同四半期比で増加いたしました。販売費及び一般管理費に関しては、バリューイノベーション戦略の継続実施が奏功し前年同期比で減少いたしました。その内訳としましては、販売費ならびに管理費がそれぞれ運用の見直しにより減少し、販売体制強化に伴う人件費増を吸収しました。

連結業績を構成する子会社の内、台湾の維瓊国際有限公司（日本名：(有)ヴィエールインターナショナル）においては、10月にグランドオープンした複合商業施設「統一阪急百貨 台北店」に新規出店を行い、好調な滑り出しとなりました。同社全体では、売上高は減少となったものの、本部機能のスリム化等により販売費及び一般管理費の適正化を図ったため、営業利益は前年同四半期比で改善いたしました。ベトナムの子会社、D&Q JEWELLERY CO., Ltd.（日本名：(株)ディーアンドキュー ジュエリー）では、親会社(株)サダマツとの情報共有を強化し、安定的な生産体制を確保しつつあります。

連結業績における営業外の損益に関しては、費用として支払利息がその主なものとなり、為替変動に伴う影響額は前年同四半期に比べ減少しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1,507百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業損失93百万円（前年同四半期営業損失137百万円）、経常損失100百万円（前年同四半期経常損失154百万円）、四半期純損失123百万円（前年同四半期純損失189百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円増加いたしました。その要因は主に、商品及び製品の増加238百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円増加いたしました。その要因は主に、短期借入金の増加155百万円、支払手形及び買掛金の増加206百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。その要因は主に、当四半期純損失123百万円の計上、配当金の支払22百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率19.5%となり、前連結会計年度末に比べ3.6ポイント減少いたしました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,163百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、79百万円（前年同期は103百万円の使用）となりました。その要因は主に、仕入債務の増加206百万円があったものの、たな卸資産の増加258百万円、税金等調整前四半期純損失105百万円の計上があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24百万円（前年同期は27百万円の使用）となりました。その要因は主に、差入保証金の回収による収入14百万円があったものの、差入保証金の差入による支出17百万円および有形固定資産の取得による支出23百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、80百万円（前年同期は278百万円の獲得）となりました。その要因は主に、長期借入金の返済による支出108百万円があったものの、短期借入金の純増額155百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月期決算発表時（平成22年10月13日）の予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する企業基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,673	1,187,188
受取手形及び売掛金	534,105	551,882
商品及び製品	2,456,604	2,217,830
原材料	298,685	279,224
繰延税金資産	5,301	13,661
その他	87,959	69,728
貸倒引当金	△872	△866
流動資産合計	4,545,458	4,318,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,640	202,433
減価償却累計額	△108,830	△103,678
減損損失累計額	△7,965	△10,197
建物及び構築物(純額)	103,844	88,557
機械装置及び運搬具	51,514	55,680
減価償却累計額	△27,399	△28,291
機械装置及び運搬具(純額)	24,115	27,388
工具、器具及び備品	139,361	133,808
減価償却累計額	△92,416	△90,858
減損損失累計額	△1,067	△1,168
工具、器具及び備品(純額)	45,876	41,780
土地	140,963	140,963
リース資産	51,592	37,218
減価償却累計額	△5,814	△3,490
リース資産(純額)	45,778	33,728
有形固定資産合計	360,577	332,418
無形固定資産		
リース資産	7,076	7,511
その他	18,667	19,428
無形固定資産合計	25,743	26,940
投資その他の資産		
投資有価証券	97,190	97,130
繰延税金資産	134,381	134,839
差入保証金	455,296	459,115
その他	119,432	123,939
貸倒引当金	△5,116	△4,875
投資その他の資産合計	801,184	810,148
固定資産合計	1,187,505	1,169,507

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産合計	5,732,964	5,488,156
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,132	406,310
短期借入金	2,842,829	2,687,001
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金及び未払費用	359,782	291,222
未払法人税等	12,216	44,959
賞与引当金	9,000	22,400
その他	152,569	108,088
流動負債合計	4,029,531	3,599,984
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	351,797	409,976
退職給付引当金	95,917	93,194
長期リース資産減損勘定	4,334	5,942
その他	54,819	36,358
固定負債合計	576,868	615,472
負債合計	4,606,400	4,215,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	△104,914	40,811
自己株式	△27,096	△27,096
株主資本合計	1,162,082	1,307,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△169	△205
為替換算調整勘定	△44,031	△38,302
評価・換算差額等合計	△44,201	△38,507
新株予約権	8,682	3,399
純資産合計	1,126,563	1,272,699
負債純資産合計	5,732,964	5,488,156

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1,442,574	1,507,038
売上原価	571,485	597,029
売上総利益	871,088	910,009
販売費及び一般管理費	1,008,956	1,003,127
営業利益又は営業損失(△)	△137,867	△93,117
営業外収益		
受取利息	33	324
受取家賃	285	285
協賛金収入	—	398
為替差益	—	4,288
その他	799	1,404
営業外収益合計	1,118	6,702
営業外費用		
支払利息	11,280	13,547
社債利息	467	342
社債発行費償却	460	—
社債保証料	188	137
為替差損	5,614	—
その他	41	59
営業外費用合計	18,051	14,087
経常損失(△)	△154,800	△100,503
特別利益		
ポイント引当金戻入	471	—
貸倒引当金戻入額	141	31
受取補償金	90	—
特別利益合計	703	31
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,859	4,995
その他	18	138
特別損失合計	2,877	5,134
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,975	△105,606
法人税、住民税及び事業税	9,093	9,130
法人税等調整額	23,248	8,793
法人税等合計	32,342	17,924
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△123,530
四半期純損失(△)	△189,317	△123,530



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,975	△105,606
減価償却費	22,042	23,493
株式報酬費用	4,017	5,283
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,882	2,838
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,000	△13,400
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△471	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	1
その他の特別損益(△は益)	4	4,995
為替差損益(△は益)	3,736	△5,132
受取利息及び受取配当金	△33	△324
支払利息及び社債利息	11,747	13,890
繰延資産償却額	460	—
売上債権の増減額(△は増加)	116,590	18,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	△388,200	△258,040
仕入債務の増減額(△は減少)	292,972	206,733
その他の資産の増減額(△は増加)	4,460	△11,821
その他の負債の増減額(△は減少)	68,355	98,570
小計	△45,209	△20,101
利息及び配当金の受取額	33	324
利息の支払額	△11,747	△14,537
法人税等の支払額	△46,410	△45,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,334	△79,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	2,823
有形固定資産の取得による支出	△31,819	△23,557
差入保証金の差入による支出	△145	△17,005
差入保証金の回収による収入	17,152	14,690
その他の支出	△7,877	△620
その他の収入	2,546	—
無形固定資産の取得による支出	△7,671	△471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,815	△24,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	377,500	155,990
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△98,224	△108,340
リース債務の返済による支出	—	△2,544
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12	—
配当金の支払額	△365	△14,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,921	80,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,620	△94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	143,150	△23,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,816	1,187,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,305,967	1,163,673

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当社グループの事業は、宝飾、眼鏡、時計の製造および販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

(重要な子会社の設立)

平成23年1月7日開催の臨時取締役会において、台湾に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の趣旨

将来のアジアマーケットへの進出に向け、小売流通およびその他の事業拡大を目指しております。このたび、その推進強化のため戦略拠点としてあらたに台湾に子会社を設立することにいたしました。

2. 設立会社の概要

(1)商号	台湾貞松股份有限公司
(2)代表者	董事長兼總經理 貞松 豊三
(3)本店所在地	台北市市民大道一段211號11樓
(4)設立年月日	平成23年1月(予定)
(5)主な事業内容	宝飾品の製造・販売
(6)事業年度の末日	8月31日
(7)資本金の額	60百万NTドル
(8)出資比率	当社100%